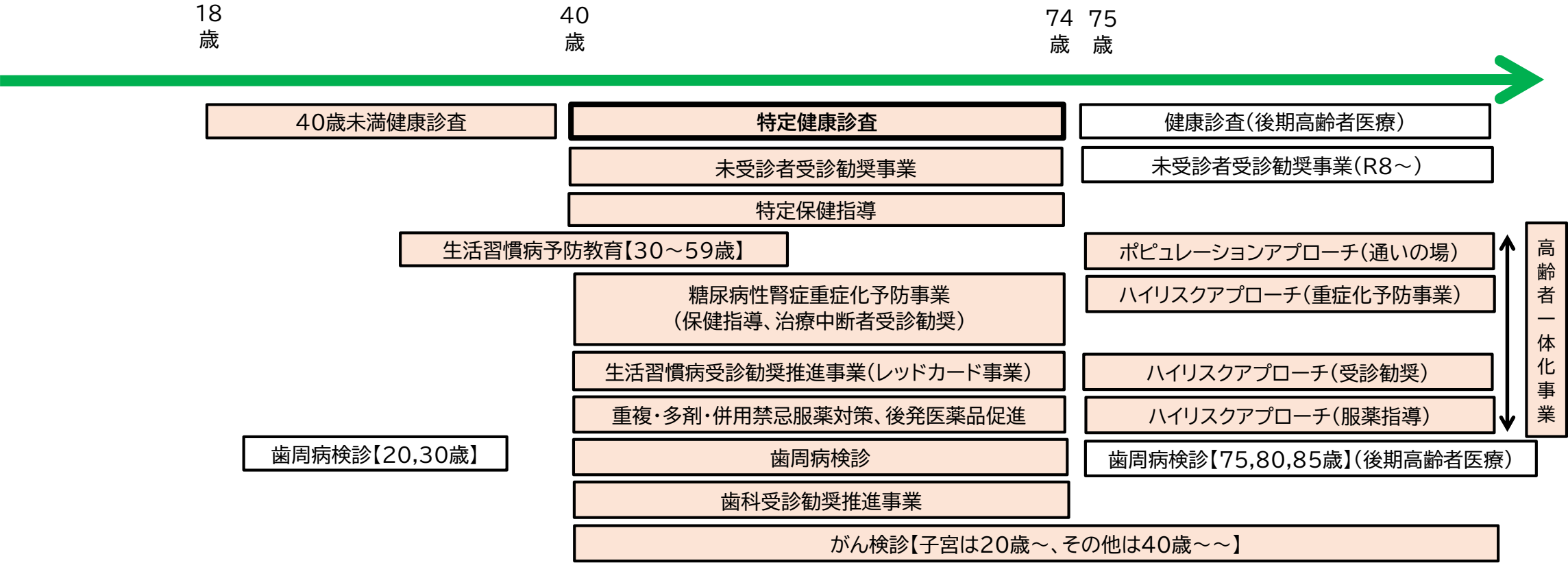




事業名		実施内容	評価					
			評価指標	最終目標(値)	ベースライン値 計画策定時の値	R6実績値	評価	評価まとめ／次年度の実施方法・見直し
1	特定健康診査事業	【受診勧奨】 ・対象者全員に受診勧奨リーフレットと受診意向確認の返信アンケートなど一式郵送する。 【取組】 ・集団健診において、年2回「特定健康診査＋がん検診」セット検診を休日に実施する。 ・人間ドック・脳ドックの費用助成を実施する。 ・商工会健診のデータ提供を依頼する。 ・医療受診者に検査結果の提供を依頼する。	特定健康診査受診率	60%	44.1%	43.6%	・受診意向確認アンケートをこれまでの往復ハガキからA4用紙に変更し返信用封筒を使用した。来所不要、ドック申込用紙も同封可能となった。 ・受診勧奨リーフレットの内容を更新した。 ・健診機関とは3年間の長期契約であり、相談しやすい状況が続いている。 ・保健衛生担当課(保健師)1名主担当と国保担当課1名が従事。	・コロナ以降、1回の受診者や1受付時間の受診者を制限してきたが、受診希望者数に応じて、受付時間の枠組みや人数を調整可能としていく。 ・みなし健診や、医療受診者の健診結果取り込みを増やして受診率を上げたいが、医療機関への直接的な依頼は来ていない。
			受診勧奨実施率	100%	100%	100%		
			・対象者への通知は適切であったか。 ・健診機関との連携状況 ・人員配置					
2	未受診者 受診勧奨事業	【国保共同事業】 ・過去の受診歴等から受診勧奨対象者の抽出を行い、その特性に応じた勧奨資材を送付する。 【町独自事業】 ・受診意向アンケート未回答者に受診勧奨通知を行う。 ・広報媒体を活用し、受診に関する情報提供を行う。	特定健康診査受診率	60%	44.1%	43.6%	・国保共同事業については勧奨時期と町集団健診の時期が合わず、参加を見送った。 ・9月頃の対象者抽出から11月の集団健診案内に間に合うタイミングが受診までのながれに合っている。	・勧奨時期が合うようならば共同事業に参加する。 ・集団健診2クール目の時期に合わせて再勧奨を継続していく。
			再勧奨実施率	100%	100%	100%		
			・対象者への通知は適切であったか。 ・健診機関との連携状況 ・人員配置					
3	40歳未満の 健康診査	【受診勧奨】 ・満18～39歳の国保加入者全員に健診案内を郵送する。 【取組】 ・電話、メール、FAX、来所など、どんな方法でも申込可能とする。 ・町医療機関に委託し、特定健診と同内容の健診を実施する。結果に応じて保健指導を行う。 ・電話や来所による申込者に受診理由の聞き取りを実施する。	健康診査受診率	30%	—	5.1%	・5月に対象者全員に通知しホームページ掲載しており、申込方法も柔軟に対応している。 ・健診機関とは事業開始前から相談の上、実施している。年度途中で診療時間の変更があったため、再勧奨の時期を逃してしまった。 ・国保担当課1名が従事。 ・受診理由の聞き取ると、「職場で健診の機会がない」「出産後で健診の機会がない」等であった。今後も継続し、事業運営に活かす。	・健診機関の診察時間が不規則となっている現状であるため、事業開始時期や健診実施時間について、調整が必要である。 ・調整ができれば、5月開始として個別通知の際に全員に健康教育講座の案内も同封する。 ・秋頃に、再勧奨を実施する。(予定)
			健診案内実施率	100%	—	100%		
			・対象者への通知は適切であったか。 ・健診機関との連携状況 ・人員配置					

事業名		実施内容	評価					
			評価指標	最終目標(値)	ベースライン値 計画策定時の値	R6実績値	評価	評価まとめ／次年度の実施方法・見直し
4	特定保健指導事業	【利用推進】 ・対象者に案内通知を行い保健指導委託機関から連絡が入る旨、周知する。 ・指導を開始した方に町フィットネス利用券(6回分)を配付する。 ・集団健診当日に初回指導を行う。結果説明会当日も指導日を設ける。	利用者の腹囲2cm減少者割合	20%	41.7%	41.7%	・集団健診当日に初回指導を実施しており保健指導の対象者への導入機会になっている。健診当日の初回指導はR6で18／54(人)である。 ・委託機関は健診と同じ機関で3年間の長期契約であり、連携しやすい状態が続いている。 ・令和5年度に指導を受けた方は 集団個別とも、全員途中脱落することなく終了している。	・休日健診を受診される方は平日の保健指導を受けることができない方も多いと考えられるため、希望があれば、土曜日実施の対応も検討する。 ・健診から指導へのながれは受診前に通知しているが、 個別やドックによる受診で対象となった方に対する事前に更なる周知が必要である。
			利用者の体重2kg減少割合	20%	20.8%	20.8%		
			特定保健指導終了率	45%	60.3%	17.6%		
			・初回面接分割実施・勧奨方法・人員体制、委託機関との連携・教材・指導記録					
5	生活習慣病予防教育事業	【方法】 ・30～59歳までの健診結果を提供できる方を対象とする。 ・1クール4回を2クール実施する。 ・町保健施設にあるフィットネスを活用した運動講座と栄養講座を実施する。 【受講促進】 ・土曜日曜の実施で、就労している世代に合わせた曜日設定としている。 ・1回の講座で、運動指導士による指導と管理栄養士による学習ができる構成としている。	参加者満足度	80%	—	85.7	・40歳未満健康診査の対象者には、健診案内に同封して個別通知できた。 ・参加申込は、広報から3人、LINE・チラシ・国保通知・在勤が各1人であった。男性2人女性5人で、40代・50代が各3人、30代が1人であった。 ・40～60歳の節目年齢にはがん検診受診勧奨に同封して個別通知できた。それ以外は個別通知していない。 ・フォローアップの機会として、OB会を実施した。継続的な運動の紹介と、味噌汁やスープの塩分測定、適量な1食の調理実習を行った。 ・休日に実施することで、仕事に就いている方も受講できている。	・国保加入の39歳までの方には健康診査の受診勧奨に講座案内を同封する。 ・国保以外の保険加入者も対象としており、受講案内を検討する。
			出席率(栄養編)	90%	—	96.9		
			出席率(運動編)	90%	—	96.9		
			・受講勧奨方法の適正さ ・講座内容の見直し ・OB会の実施、フォローアップの機会 ・OBの活動機会設定					
6	がん検診等の受診勧奨事業	【取組】 ・特定健診と胃・肺・大腸がん検診のセット検診を休日に年2回実施。 【受診勧奨】 ・40～60歳の節目年齢者にがん検診案内を送付する。 ・国保・後期加入者には、特定健康診査の案内にがん検診案内を同封する。 ・乳がん・子宮頸がん検診はクーポンあり、コールリコールを実施する。	5がん検診平均受診率(令和4年度比)	+5%	3.9%	12.0%	・休日に特定健診とのセット検診を継続している。 女性検診とのセットは実施していない。 ・受診者が高齢化している。基礎疾患や体力低下により受診できないケースもある。 ・精密検査の対象者には、訪問を中心に個別対応を実施している。	・特定健診との同時実施は継続する。 ・受診勧奨リーフレットの内容見直しを行い、自庁作成で通知する。
			精密検査受診率	100%	95.6%	未		
			受診勧奨率	100%	100%	100%		
			・コールリコールの実施(乳・子宮無料クーポン対象者のみ実施) ・精度管理 ・特定健康診査との同時実施 ・若い世代への情報発信					
7	歯周疾患検診事業	【歯周疾患検診】 ・特定健康診査の案内に歯周病検診の案内を同封する。 ・委託歯科医療機関において検診を実施する。 【国保共同事業】 ・特定健康診査の質問票で、歯に関する項目でかみにくいなど回答された過去13か月歯科未受診の方に受診勧奨通知書を送付する。	受診率	10%	2.8%	3.2%	・30人の受診であり、前年度比較で微増 ・町内に歯科医療機関がないため、磯城郡2町に依頼している。 直接的な連携が取れていない。 ・対象者の拡大も検討したが実現は困難と思われる。 ・がん検診とは違い、「 検診 」の意識を高めることが難しいと感じる。	・20、30歳の受診希望がゼロであったが、40歳未満健診の個別通知に案内同封を継続する。
			受診勧奨率	100%	100%	100%		
			・受診勧奨の実施有無 ・受診勧奨方法の適切さ ・歯科医師会との連携					
8	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	【ポピュレーションアプローチ】 ・通いの場への積極的関与 ・健康教育・健康相談事業 ・低栄養予防ミニ講座(試食提供) 【ハイリスクアプローチ】 ・糖尿病性腎症重症化予防 ・個別服薬相談 ・生活実態及び健康実態把握	参加者満足度	80%	80.0%	84.3%	・地域のなかで活動している大小様々なグループに広く案内を行い、訪問の希望があった9か所に講座を実施した。令和5年度の4か所より回数が増えている。 ・国保部門から、1名がスタッフとして参加している。 ・低栄養予防ミニ講座は、健康診査結果説明会の場を活用し、集団指導形式で講義と試食提供を実施した。 ・健康状態不明者把握のため、介護・地域包括部門から 健診や医療のデータ に出てこない情報を得ることができた。	・希望されるグループが限定される。 ・事業を実施する時期(季節)を冬から秋頃に変更し、動きやすい時期に実施する。 ・自治会長に変更があった自治会には個別に事業の説明を行い募集依頼を行う。 ・講座内容はグループの希望に対応して調整する。 ・服薬相談は集団よりも個別対応が希望がある様子。
			事業実施数	11か所	5か所	9か所		
			・国保部門としての参加					

